



創刊から124年、 常に地域とともに歩む。

今年は東日本大震災から10年という節目。その歳月はどのようなものだったのか。
東北が歩んできたここまでの10年、そしてこれからの10年を地元有識者に訊く。
第3回は宮城県の地域ブロック紙、『河北新報』の一力雅彦社長をゲストにお迎えした。

河北新報社代表取締役社長
一力雅彦さん

聞き手・女優
紺野美沙子さん

紺野 河北新報さんは、今年で創刊百二十四周年だそうですね。
一力 一八九七（明治三十）年一月十七日の創刊です。昨年七月二十七日には、紙齢四万四千四百四十四号を迎え、それを記念して「四合わせⅡ幸せ」の特集を大々的にやっただけです。

紺野 ゴロ目ですね（笑）。創刊以来、一回も休まずに新聞を発行してこられたわけですか？
一力 年に何回かは休刊日を設定していますが、それ以外の日は休まない。三・一一のあとも「紙齢を絶やすな」というのがわたしたちの合言葉でした。
紺野 震災当日も号外を出されて、十二日の朝刊もちゃんと発行されたんですね。

一力 新潟日報さん、共同通信さんの協力があつて出すことができました。大災害のときに必要なものが三つあります。水と食料というのは皆さんわかり

ますよね。もう一つは正確な情報です。秩序ある生活を維持するためには、正確な情報をリアルタイムで発信し続けなければならぬ。報道機関の役割というのはいわゆる大きいんです。

紺野 被災された方たちにはなかなか情報が届きませんか。電で、テレビも見られませんが、携帯もつながらない。一晩暗闇の中で過ごして、次の日、新聞を見て、初めて何が起きたのか知ったという方がたくさんいらっしゃると思います。この世の終わりかと思つたけれど、新聞社が動いているってことは、社会もまだ大丈夫なんだ。新聞を配達するオートバイの音を聞いて涙がこぼれた、というお話しもいただきました。

紺野 震災直後の大変なときに、読者の手元まで新聞を届けようとした配達員の方たちがいらしたなんて驚きです。

一力 新聞を刷つたのはいいけれど、誰がそれを配ってくれるのか、それがほんとうに不安でした。販売店も流されましたからね。でも、みんな頑張つてくれたんです。河北新報の配達をしている六十代の女性がいます。自宅が大きな被害をうけて、旦那さんと中学校の体育館に避難していたんですが、日付が変わった十二日の一時ごろ、突然立ち上がつて避難所を出ていこうとしたそうなんです。で、旦那さんが「こんな夜中にどこに行くんだ」と聞いたら、「新聞配ってきます」と。私だつて報道機関の端くれ。こういうときに配らなくて、いつ配るの」。

紺野 ……胸が熱くなります、そういう言葉を聞くと……。
一力 みんな同じ思いだったんです。自分たちは地域の人に支えられて、百年以上この地で新聞を出すことができた。その恩返しをしよう。被災地の情報

をきちんと伝えることが、地元への恩返しだ、と。三・一一という未曾有の大震災を、復興のプロセスもふくめてきちんと後世に伝えていくことが、被災地の新聞の大きな役割だと思っています。

紺野 具体的にどんな取り組みをなさっているんですか？

一力 記者やカメラマンだけでなく、市民のみなさんからも震災の写真を提供してもらつて、「震災アーカイブ」をつくりデータベース化しています。それと、全国各地に出向いて、「むすび塾」を開催しています。「狭く

深く」をキーワードにした防災・減災キャンペーンです。

紺野 狭く深く？

一力 ただ単に避難訓練をやつてもダメなんです。その土地その土地で、地形とか道路の状況とか違いますからね。たとえば、地震が発生して三十分後に津波が来ます。全員二十分後までにあの山へ避難しましょう、と訓練をするんです。あとで反省会をやると、避難経路や移動手段などいろいろな検討課題がでてきますから、それをみんなで話し合う。これは町内会単位、小学校の学区単位でやらなければ

右頁：国連開発計画親善大使をつとめる紺野さんから一力社長にSDGsボールを贈呈。左頁上：東日本大震災発生後に、河北新報印刷センターで号外の版をチェックする社員ら。左頁下：福井新聞社と共催した90回目の防災・減災ワークショップ「むすび塾」。津波を想定して高台へ避難する模擬訓練を行った





南向きの屋上に据え付けられた太陽集熱パネル

複数の再生可能エネルギーを 組み合わせさせて給湯・冷暖房に

宮城県栗原市瀬峰根岸 介護老人保健施設「せみねの丘」

SDGs——持続可能な未来のために、いま取り組むべき17の目標。地域の医療と介護を担ってきたSGグループもSDGsに積極的に取り組んでいる。今回紹介するのは、昨年11月、宮城県栗原市瀬峰にオープンした医療法人仁泉会の介護老人保

健施設「せみねの丘」。ここでは先進的な再生可能エネルギーの活用が進められている。瀬峰の市街地を見下ろす高台に立つ4階建ての建物は、もとは宮城県立循環器・呼吸器病センターだった。県北の中核的専門病院としてつくられたのだが、地域医療構想により再編・移管されることになり、2016年、病院跡地の民間活用が公募が行われた。そこで手をあげたのが田中信幸SGグループ代表だった。SGグループは、利用され

もなくった施設を介護老人保健施設や病院にコンバージョンして活用している実績があった。SGグループが公募にあたって新たに提案したのは、環境に配慮した再生可能エネルギーの導入だった。田中代表はこう語る。「これまでは施設運営に多額のエネルギーコストがかかっていました。そのコストを削減すると同時に、自然エネルギーを活用して、持続可能な施設をつくりたいと思っています」。もともと敷地内にあった井水に加え、あらたに温泉を掘削し、水冷式ヒートポンプで地中熱を活用。さらに屋上に設置した太陽集熱パネルと組み合わせ、全館の給湯、冷暖房をまかなうシステムをつくりあげた。ボイラーを使う従来の方式に比べ、CO2の年間排出量を約71%削減できるという。

東北の未来を拓く。



東北医療福祉事業協同組合

青森県八戸市大字河原木字八太郎山 10-81
http://www.sg-kumiai.or.jp



意味がないんです。
紺野 日頃から自分が逃げる場面を想定しておくということが大切なんですね。
一力 あとは交流拡大。風化防止のためには、実際に被災地に来てもらって理解を深めてもらおうと、二〇二三年から自転車で被災地をまわる「ツール・ド・東北」を開催しています。
紺野 車で走っていると見過ごしてしまふようなことでも、自転車ならよく見える。
一力 そうですね。それと、「311」伝える／備える」次世代塾」という、防災の担い手、震災の語り部を育成する講座も実施しています。大学生を中心に

全国から受講生が来ています。やはり大切なのは、「災害に強い町」ではなく、「災害に強い人づくり」なんです。
紺野 そういう取り組みはこれからも継続されていくと。
一力 はい。たしかに十年というの大きな節目かもしれません。復興に関しては、そういう区切りをつけるべきではないと思っています。震災でご両親を亡くされた五歳のお子さんが十五歳になり、十六歳になって、これからそういう人たちをまわりがどう支えていくか。復興のソフトの面に関しては、長期的な取り組みが求められています。
紺野 もう十年は、まだ十年で



一力雅彦 Masabiko Ichiriki

1960年仙台市生まれ。立教大学経済学部卒業後、河北新報社に入社。共同通信社長兼特報部長、編集局長、取締役副社長を経て、2005年代表取締役社長に就任。東北経済連合会副会長、仙台経済同友会代表幹事

紺野美沙子

Misako Kono

1980年NHK連続テレビ小説「虹を織る」のヒロイン役として活躍する傍ら、UNDP親善大使から「紺野美沙子の朗読座」を主宰。NHK-FM「音楽遊覧飛行」案内役を担当。大相撲有識者会議のメンバーでもある



もあるわけですね。『河北新報』として、これからの十年はどうでしょう？
一力 河北新報の報道姿勢は「被災者に寄りそう」ということ。そして「政策提言を行う」ということ。これは変わりませぬ。地域の医療を担う人材育成、世界に誇る三陸の水産業復興、仙台平野の先進的な農業再生など、いま十一項目の政策提言をしています。人口減少を前提にして、たとえ小さな経済規模になったとしても、持続可能な地域をつくっていく。大量生産、大量消費ではなく、地域資源・地域生産・地域消費でお

金を地域で回していかなければだめだ。それが東北スタンダードだと、記事でも訴えています。
紺野 一力社長の曾祖父・健治郎さんは、明治三十年に新聞社を創業されたときに、社是として「東北振興」ということを掲げられたそうですね。
一力 そうです。自分たちは言論の力で東北のために尽くすんだと。その精神はいまでも受け継がれています。『河北新報』はこれからも、東日本大震災からの東北の復興と再生に尽力していきます。
紺野 期待しています。今日はありがとうございました。